

菊池市公告第 49 号

熊本県菊池市

財政白書

平成30年5月発行

# 目 次

1. 公表のことば	1
2. 平成30年度当初予算について	
菊池市の財政規模	2
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	3
一般会計歳出内訳（款別比較表）	4
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	5
主な普通建設事業の状況	6～7
3. 収入及び支出の概況（平成29年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	8
一般会計目的別歳出予算の状況	9
一般会計性質別内訳	10
一般会計収支状況	11
特別会計収支状況	12
税の徴収状況	13
年度別徴収率の状況（現年課税分）	13
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	14
平成29年度事業に対する起債額	15
市有財産の状況	16～17
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	18
市税の負担状況（現年課税分）	18
1人あたりの地方債現在高（一般会計）	18
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	19
財政用語解説	20～21

## 1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様により市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は、平成30年度当初予算の内容を中心に、平成29年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

平成30年5月1日

菊池市長 江頭 実

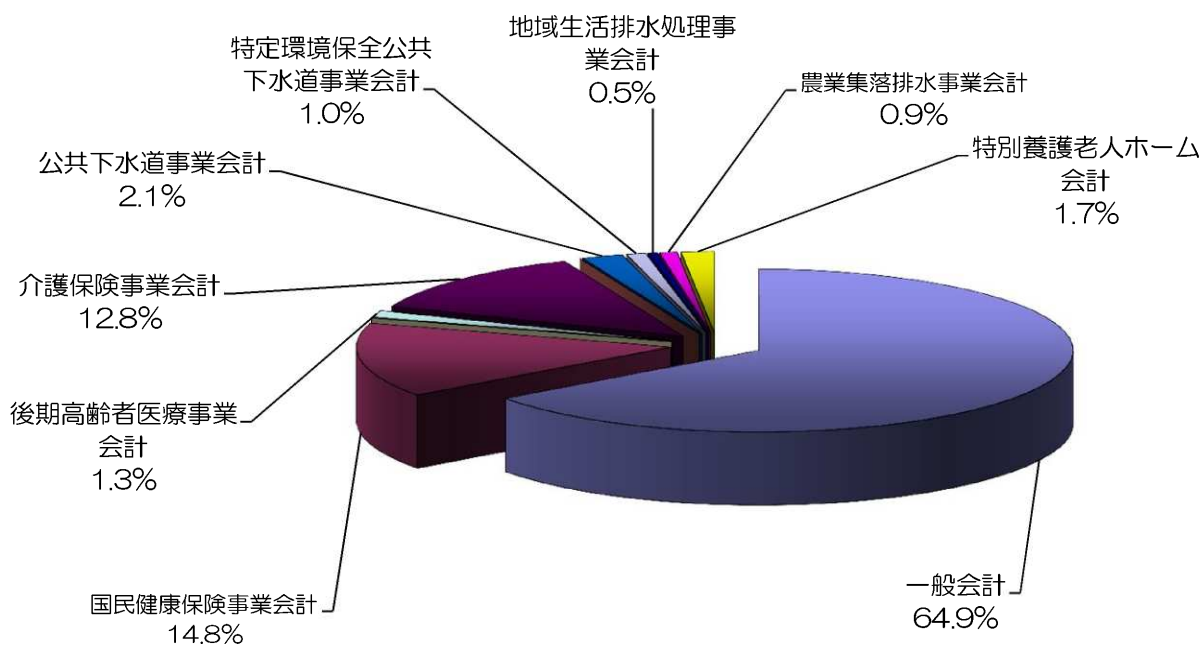
## 2. 平成30年度当初予算について

### 平成30年度 菊池市の財政規模

(単位：千円)

会計別	当初予算額		増減額	増減率(%)		
	平成30年度	平成29年度 (骨格+肉付)		平成30年度	平成29年度 (骨格+肉付)	
一般会計	29,298,000	29,972,766	△ 674,766	△ 2.3	△ 1.8	
特別会計	国民健康保険事業会計	6,661,385	8,040,014	△ 1,378,629	△ 17.1	△ 0.2
	後期高齢者医療事業会計	580,146	558,438	21,708	3.9	4.7
	介護保険事業会計	5,791,065	5,644,668	146,397	2.6	2.7
	公共下水道事業会計	928,408	789,943	138,465	17.5	△ 23.4
	特定環境保全公共下水道事業会計	473,665	589,099	△ 115,434	△ 19.6	5.9
	地域生活排水処理事業会計	208,824	191,046	17,778	9.3	23.4
	農業集落排水事業会計	409,162	408,145	1,017	0.2	10.7
	特別養護老人ホーム会計	764,629	752,731	11,898	1.6	3.0
	小計	15,817,284	16,974,084	△ 1,156,800	△ 6.8	0.3
水道事業会計	1,116,389	980,598	135,791	13.8	7.0	
合計	46,231,673	47,927,448	△ 1,695,775	△ 3.5	△ 0.9	

平成30年度 菊池市の財政規模（水道事業会計を除く）



## 平成30年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

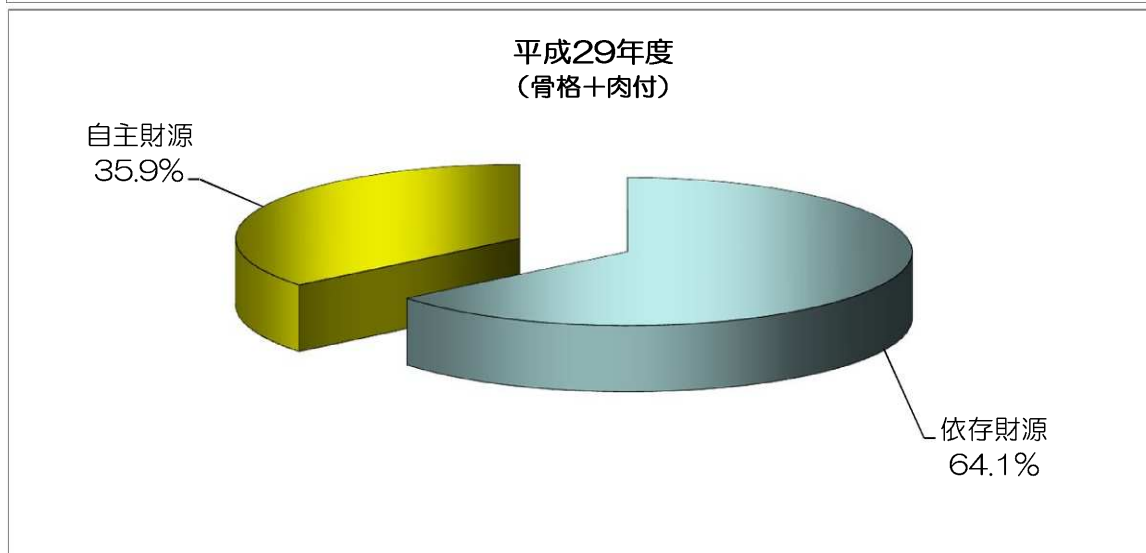
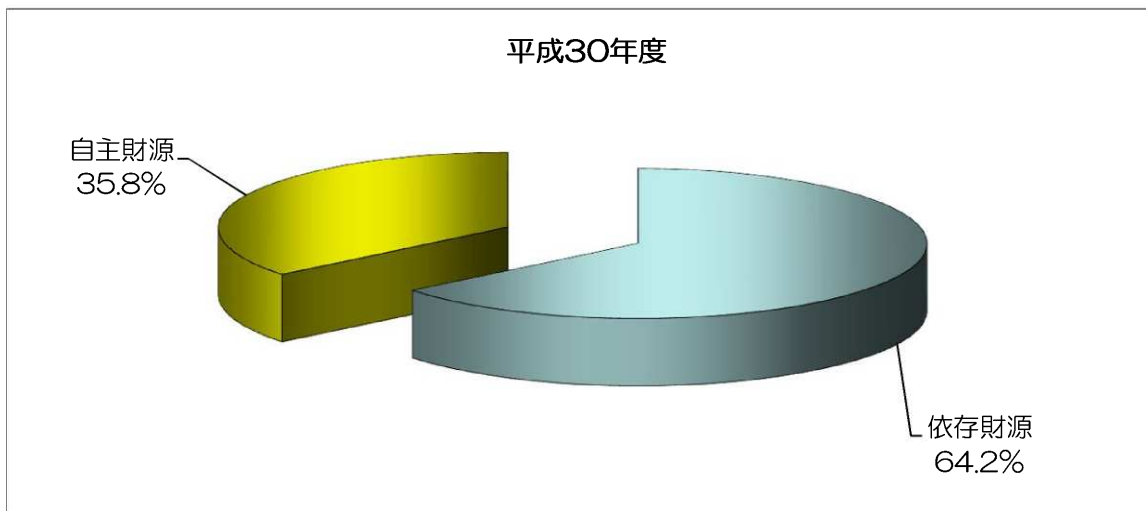
（単位：千円、％）

		平成30年度		平成29年度 （骨格+肉付）		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	7,500,000	25.6	7,600,000	25.4	△ 100,000	△ 1.3
	国庫支出金	3,822,006	13.0	4,162,153	13.9	△ 340,147	△ 8.2
	県支出金	3,088,435	10.5	3,111,489	10.4	△ 23,054	△ 0.7
	市債	3,084,700	10.5	3,082,600	10.3	2,100	0.1
	譲与税等	1,322,801	4.5	1,257,601	4.2	65,200	5.2
	小計	18,817,942	64.2	19,213,843	64.1	△ 395,901	△ 2.1
自主財源	負担金等	826,252	2.8	851,943	2.8	△ 25,691	△ 3.0
	市税	5,442,439	18.6	4,999,265	16.7	443,174	8.9
	諸収入等	4,211,367	14.4	4,907,715	16.4	△ 696,348	△ 14.2
	小計	10,480,058	35.8	10,758,923	35.9	△ 278,865	△ 2.6
計		29,298,000	100.0	29,972,766	100.0	△ 674,766	△ 2.3

注：構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

依存財源：地方交付税、国庫・県支出金など国や県により配分される財源

自主財源：市民税、固定資産税、使用料など菊池市が自主的に収入しうる財源



自主財源が多い団体ほど財政力が豊かである

歳入の約26%を地方交付税が占めている

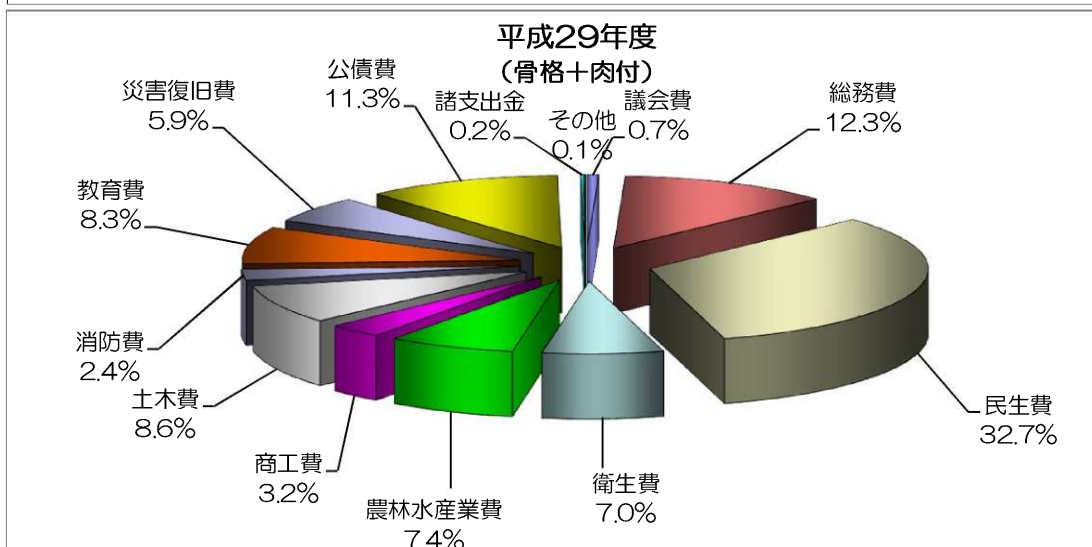
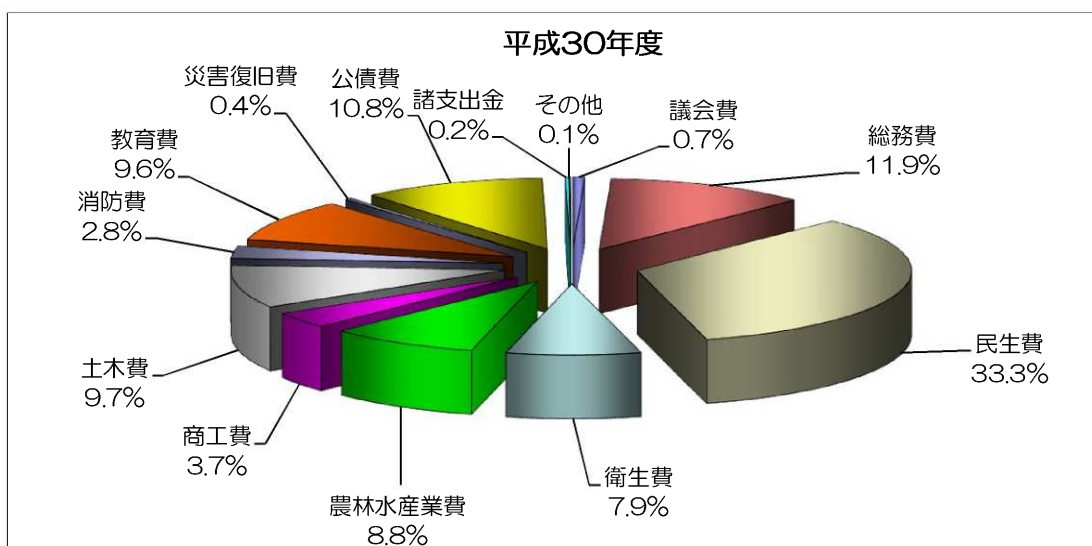
依存財源に約65%を頼っている現状であり、自主財源の確保が急務である

## 平成30年度 一般会計歳出内訳（款別比較表）

（単位：千円、％）

	平成30年度		平成29年度 （骨格+肉付）		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	212,941	0.7	202,664	0.7	10,277	5.1
総務費	3,472,129	11.9	3,697,247	12.3	△ 225,118	△ 6.1
民生費	9,761,109	33.3	9,796,726	32.7	△ 35,617	△ 0.4
衛生費	2,326,321	7.9	2,099,735	7.0	226,586	10.8
農林水産業費	2,586,264	8.8	2,212,305	7.4	373,959	16.9
商工費	1,080,951	3.7	946,198	3.2	134,753	14.2
土木費	2,847,809	9.7	2,575,983	8.6	271,826	10.6
消防費	824,070	2.8	727,768	2.4	96,302	13.2
教育費	2,821,991	9.6	2,482,267	8.3	339,724	13.7
災害復旧費	126,986	0.4	1,772,521	5.9	△ 1,645,535	△ 92.8
公債費	3,163,453	10.8	3,386,325	11.3	△ 222,872	△ 6.6
諸支出金	53,976	0.2	53,027	0.2	949	1.8
その他	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
計	29,298,000	100.0	29,972,766	100.0	△ 674,766	△ 2.3

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

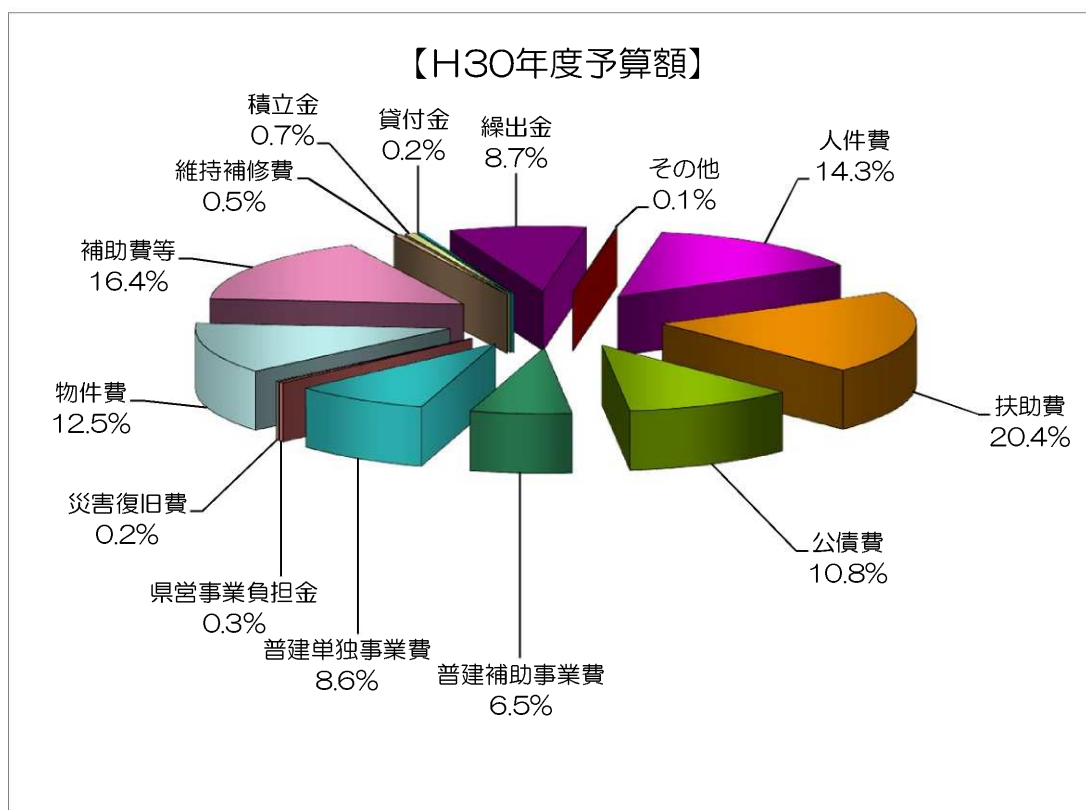


## 平成30年度 一般会計歳出内訳（性質別内訳）

（単位：千円、％）

性 質	予 算 額	構 成 比	予 算 額	
義務的経費	人件費	4,184,889	14.3	13,318,459
	扶助費	5,970,117	20.4	
	公債費	3,163,453	10.8	
	小 計	13,318,459	45.4	
投資的経費	普建補助事業費	1,891,879	6.5	4,560,149
	普建単独事業費	2,526,555	8.6	
	県営事業負担金	82,600	0.3	
	災害復旧費	59,115	0.2	
	小 計	4,560,149	15.6	
そ の 他	物件費	3,656,455	12.5	11,419,392
	補助費等	4,803,037	16.4	
	維持補修費	145,807	0.5	
	積立金	199,156	0.7	
	貸付金	56,684	0.2	
	繰出金	2,538,253	8.7	
	その他	20,000	0.1	
	小 計	11,419,392	39.0	
合 計	29,298,000	100.0	29,298,000	

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



当初予算における各性質別の予算額を計上

## 平成30年度 主な普通建設事業の状況

(単位:千円)

補 助 事 業	事業費	事 業 内 容
市民広場再整備事業	511,431	市民広場再整備工事、監理業務委託(国50%)
安心子ども基金特別対策事業	137,115	保育所施設整備補助金(国50%、市25%、保育所25%)
子ども・子育て支援施設整備事業	150,274	保育所等整備交付金(国50%、市25%、保育所25%)
国営造成施設管理体制整備促進事業	24,500	国営造成施設管理体制整備促進補助金(国50%、県20%、市30%)
農業基盤整備促進事業(定率助成)	25,570	農業基盤整備促進補助金(国50%、県15%、市25%、受益者10%)
鴫川公園板井線道路改良事業	164,506	改良工事、用地購入(国60%)
菊池川堤防周辺回遊道路整備事業	61,438	測量設計業務委託、菊池川堤防整備工事(国40%)
橋りょう修繕整備事業	35,838	橋りょう長寿命化修繕工事、監理業務委託(国60%)
舗装補修整備事業	136,656	舗装補修工事(国60%)
鴫川公園改修事業	50,000	鴫川公園改修工事(国40%)
亀尾城址公園整備事業	10,622	亀尾城址公園整備工事(国40%)
公営住宅ストック総合改善事業	210,229	公営住宅長寿命化改修工事、監理業務委託(国50%)
小学校営繕工事	56,225	泗水小大規模改造工事、監理業務委託(国1/3)
小学校増築工事	123,908	菊之池小増築工事、監理業務委託(50%)
七城総合グラウンド整備事業	142,828	測量設計委託、七城総合グラウンド改修工事(国40%)
その他補助事業	50,739	その他補助事業
合 計	1,891,879	

(単位:千円)

単 独 事 業	事業費	事 業 内 容
庁舎等整備事業	184,345	庁舎増改築工事、監理業務委託
庁舎施設等整備事業(旭志)	18,214	旭志支所庁舎実施設計委託
庁舎施設等整備事業(泗水)	20,637	泗水支所庁舎実施設計委託
母子等保健センター整備事業	8,659	母子等保健センター実施設計委託
物産館施設整備事業	27,078	きくち観光物産館、七城メロンドーム、旭志ふれあいセンター改修工事
地域改善対策施設解体撤去事業	10,981	地域改善対策施設解体工事
多目的研修センター整備事業	10,821	多目的研修センター実施設計委託
農道整備事業	28,000	管理農道整備工事、生コン等原材料支給等
土地基盤整備事業償還助成事業	9,508	土地改良事業等償還負担金
団体営基盤整備促進事業(西迫間地区)	5,870	西迫間地区団体営基盤整備事業区画整理工事
辺地対策事業債事業	45,866	管理林道舗装改良工事
市有林造成事業	62,608	作業道開設工事測量設計業務委託等
小 計	432,587	



単 独 事 業	事業費	事 業 内 容
四季の里整備事業	71,889	四季の里旭志改修工事
リバーサイドパーク整備事業	9,998	七城温泉ドーム改修工事
西迫間寺小野線道路改良事業	30,000	道路改良工事等
塚原若木線道路改良事業	30,000	道路拡幅工事
北岸線道路改良事業	236,933	道路改良工事、用地購入、移転補償
立門木護線道路改良事業	20,152	道路拡幅工事
亘甲森1号線道路改良事業	2,387	用地購入
小野崎森北線改良事業	48,119	測量設計委託、用地購入、移転補償
田吹富の原線道路改良事業	16,331	用地購入、移転補償
新村田島線改良事業	47,200	道路改良工事、用地購入
道路維持管理経費	19,000	生コン等工事原材料
道路維持整備事業	172,000	道路維持工事、測量設計委託、用地購入
生活、雨水排水路整備事業	20,000	管路及び道路整備
桜山地区外道路整備事業	11,200	生活道路整備事業
トンネル補修整備事業	46,524	トンネル補修整備工事
松尾川整備事業	80,410	測量設計委託、河川護岸整備工事
中辻葬祭場線改良工事	29,948	道路拡幅工事
定住化促進事業	54,937	定住化促進道路整備
公園管理費(菊池)	25,008	公園維持管理工事
斑蛇口湖ボート場整備事業	48,162	斑蛇口湖ボート場整備工事、監理業務委託
環境推進事業	59,319	側溝等整備工事、用地購入、移転補償
その他単独事業	1,014,451	その他単独事業
小 計	2,093,968	
合 計	2,526,555	

(単位:千円)

県 営 事 業 負 担 金	事業費	事 業 内 容
県営花房中部(2期地区)畑地帯総合整備事業	28,000	県営事業負担金(国50%、県30%、市10%、受益者10%)
農業水利施設保全合理化事業(菊池3地区)	15,000	県営事業負担金(国50%、県27.5%、市12.5%、受益者10%)
農業水利施設保全合理化事業(菊池A地区)	12,500	県営事業負担金(国50%、県27.5%、市12.5%、受益者10%)
県営古川兵戸井手用水路施設整備事業	5,600	県営事業負担金(国55%、県29%、市14%、受益者2%)
単県事業負担金経費	10,500	単県道路事業負担金
単県事業負担金経費	11,000	急傾斜地崩壊対策事業負担金
合 計	82,600	

### 3. 収入及び支出の概況（平成29年度）

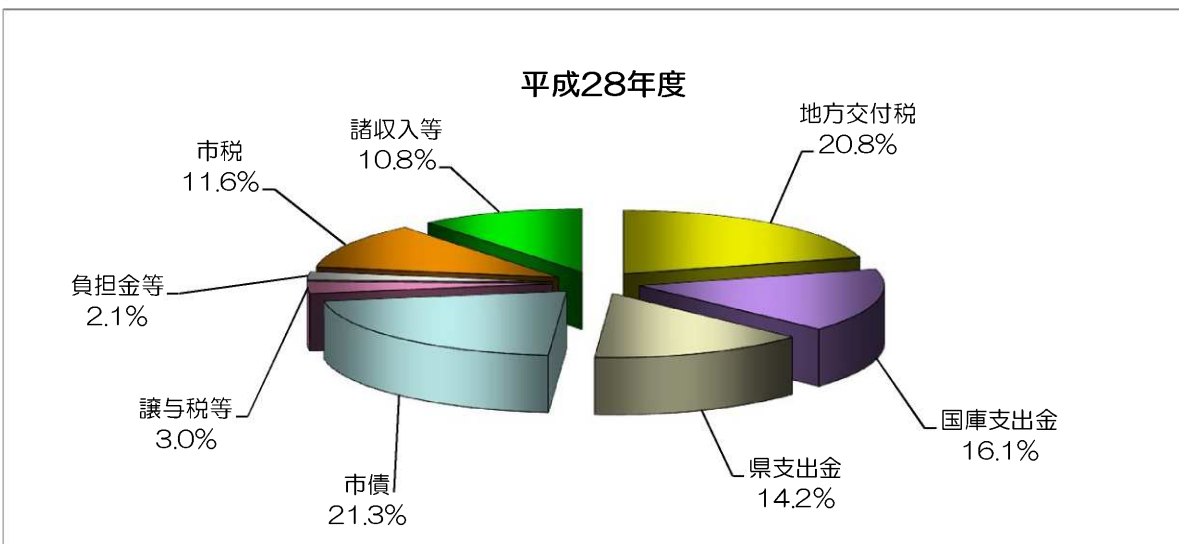
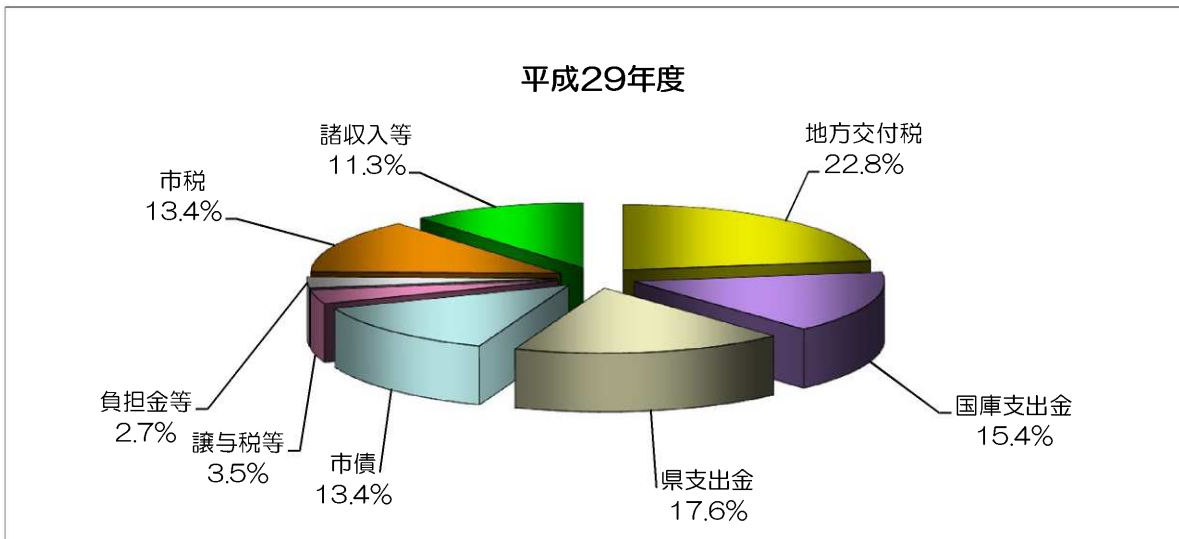
#### 平成29年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

		平成29年度 (H30.3.31現在)		平成28年度 (H29.3.31現在)		比 較	
		予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
依存財源	地方交付税	8,665,174	22.8	8,917,776	20.8	△ 252,602	△ 2.8
	国庫支出金	5,877,240	15.4	6,925,916	16.1	△ 1,048,676	△ 15.1
	県支出金	6,698,259	17.6	6,106,781	14.2	591,478	9.7
	市債	5,092,900	13.4	9,134,600	21.3	△ 4,041,700	△ 44.2
	譲与税等	1,330,602	3.5	1,291,366	3.0	39,236	3.0
	小 計	27,664,175	72.7	32,376,439	75.5	△ 4,712,264	△ 14.6
自主財源	負担金等	1,038,982	2.7	901,068	2.1	137,914	15.3
	市税	5,083,227	13.4	4,993,226	11.6	90,001	1.8
	諸収入等	4,286,163	11.3	4,620,386	10.8	△ 334,223	△ 7.2
	小 計	10,408,372	27.3	10,514,680	24.5	△ 106,308	△ 1.0
計	38,072,547	100.0	42,891,119	100.0	△ 4,818,572	△ 11.2	

注1：予算現額には繰越額を含む

注2：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



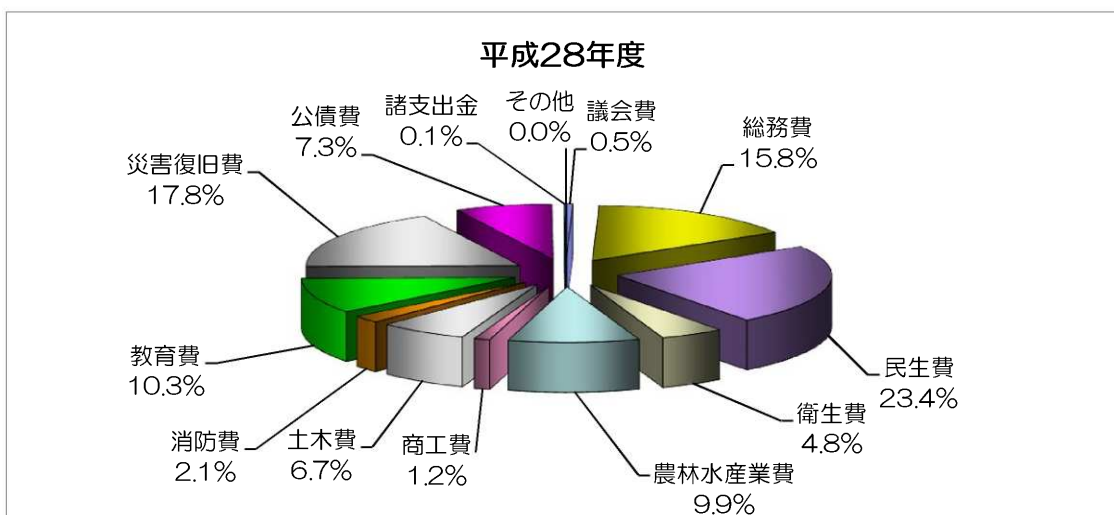
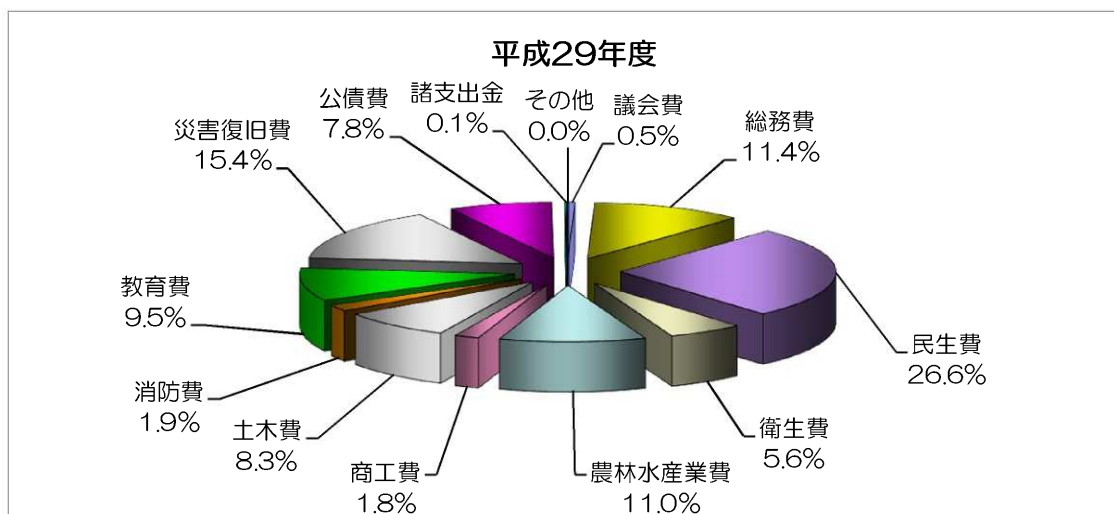
## 平成29年度 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	平成29年度 (H30.3.31現在)		平成28年度 (H29.3.31現在)		比 較	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
議会費	203,741	0.5	200,132	0.5	3,609	1.8
総務費	4,341,941	11.4	6,776,030	15.8	△ 2,434,089	△ 35.9
民生費	10,126,225	26.6	10,048,368	23.4	77,857	0.8
衛生費	2,149,221	5.6	2,061,506	4.8	87,715	4.3
農林水産業費	4,178,790	11.0	4,256,496	9.9	△ 77,706	△ 1.8
商工費	702,964	1.8	502,390	1.2	200,574	39.9
土木費	3,171,465	8.3	2,887,970	6.7	283,495	9.8
消防費	712,050	1.9	906,685	2.1	△ 194,635	△ 21.5
教育費	3,630,114	9.5	4,435,682	10.3	△ 805,568	△ 18.2
災害復旧費	5,847,472	15.4	7,626,020	17.8	△ 1,778,548	△ 23.3
公債費	2,953,056	7.8	3,130,392	7.3	△ 177,336	△ 5.7
諸支出金	50,073	0.1	51,350	0.1	△ 1,277	△ 2.5
その他	5,435	0.0	8,098	0.0	△ 2,663	△ 32.9
計	38,072,547	100.0	42,891,119	100.0	△ 4,818,572	△ 11.2

注1：予算現額には繰越額を含む

注2：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

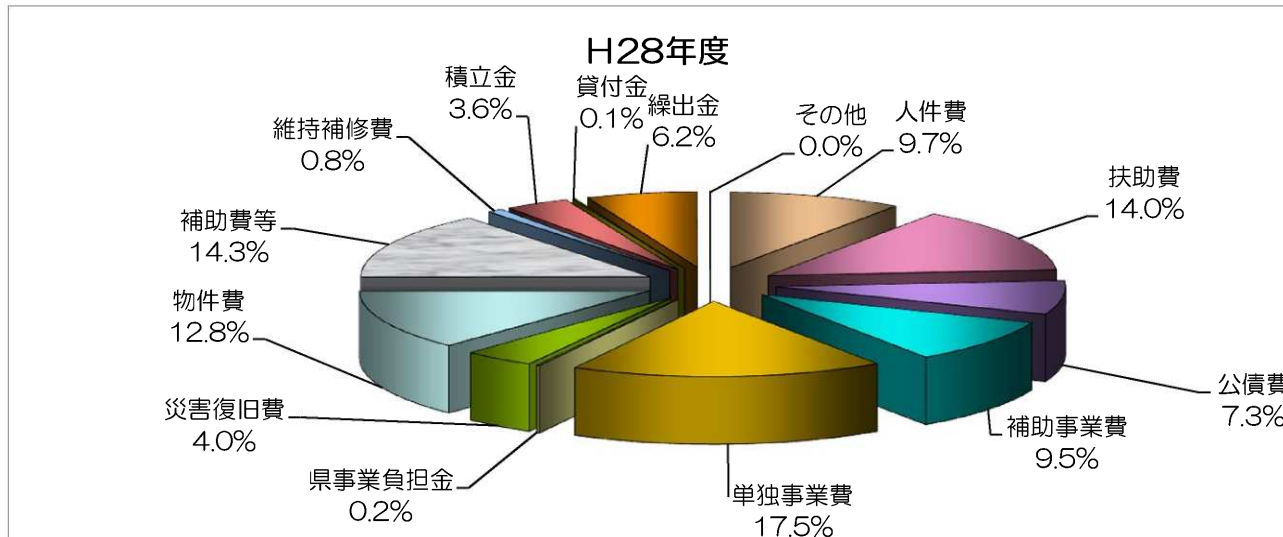
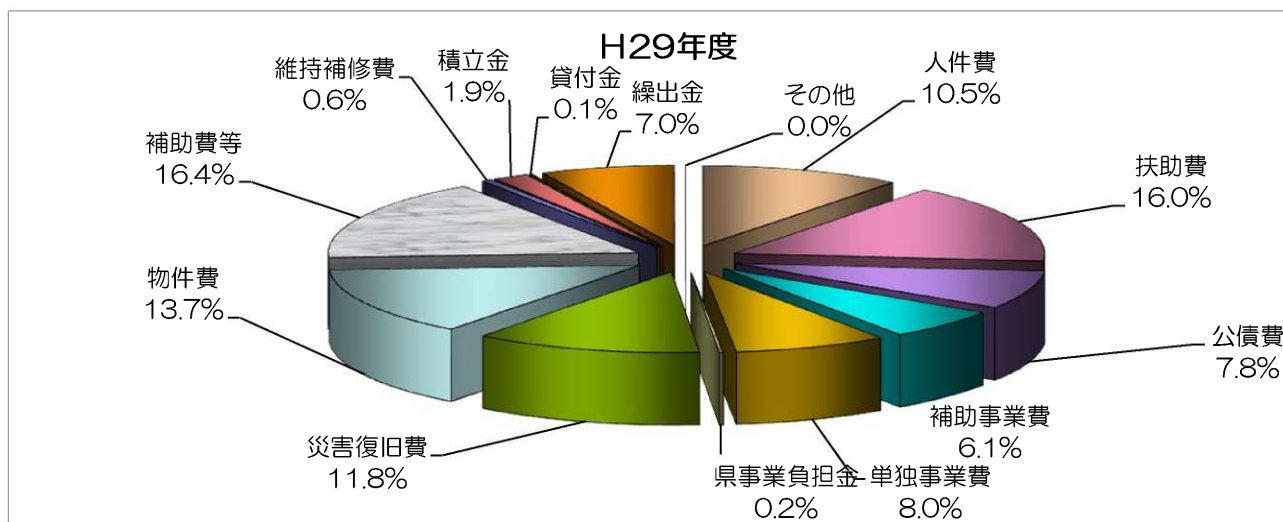


# 平成29年度 一般会計性質別内訳

(単位：千円、%)

区分 (1)	平成29年度 (H30.3.31現在)		平成28年度 (H29.3.31現在)		比較	増減率	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比			
義務的経費	人件費	3,996,199	10.5	4,165,836	9.7	△ 169,637	△ 4.1
	扶助費	6,108,551	16.0	5,999,654	14.0	108,897	1.8
	公債費	2,953,056	7.8	3,130,392	7.3	△ 177,336	△ 5.7
	小計	13,057,806	34.3	13,295,882	31.0	△ 238,076	△ 1.8
投資的経費	補助事業費	2,322,110	6.1	4,057,984	9.5	△ 1,735,874	△ 42.8
	単独事業費	3,028,487	8.0	7,496,942	17.5	△ 4,468,455	△ 59.6
	県事業負担金	75,307	0.2	72,850	0.2	2,457	3.4
	災害復旧費	4,494,057	11.8	1,724,157	4.0	2,769,900	160.7
	小計	9,919,961	26.1	13,351,933	31.1	△ 3,431,972	△ 25.7
その他	物件費	5,221,233	13.7	5,505,332	12.8	△ 284,099	△ 5.2
	補助費等	6,246,797	16.4	6,115,752	14.3	131,045	2.1
	維持補修費	210,644	0.6	362,554	0.8	△ 151,910	△ 41.9
	積立金	711,773	1.9	1,546,308	3.6	△ 834,535	△ 54.0
	貸付金	46,028	0.1	51,140	0.1	△ 5,112	△ 10.0
	繰出金	2,652,870	7.0	2,654,120	6.2	△ 1,250	△ 0.0
	その他	5,435	0.0	8,098	0.0	△ 2,663	△ 32.9
	小計	15,094,780	39.6	16,243,304	37.9	△ 1,148,524	△ 7.1
合計	38,072,547	100.0	42,891,119	100.0	△ 4,818,572	△ 11.2	

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



# 平成29年度一般会計収支状況

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

歳		入			
款	予算現額 A	収入額 B	収入歩合 $\frac{B}{A}$	対予算	
1. 市	税	5,083,227	5,356,198	105.4	
2. 地	方				
2. 地	方	譲与税	262,563	262,563	100.0
3. 利	子	割交付金	7,449	7,449	100.0
4. 配	当	割交付金	10,421	10,421	100.0
5. 株	式	等譲渡所得割交付金	15,056	15,056	100.0
6. 地	方	消費税交付金	916,147	916,147	100.0
7. ゴ	ル	フ場利用税交付金	29,921	29,921	100.0
8. 自	動	車取得税交付金	64,173	64,173	100.0
9. 地	方	特例交付金	17,709	17,709	100.0
10. 地	方	交付税	8,665,174	8,665,174	100.0
11. 交	通	安全対策特別交付金	7,163	7,163	100.0
12. 分	担	金及び負担金	422,558	327,643	77.5
13. 使	用	料及び手数料	378,624	375,924	99.3
14. 国	庫	支出金	5,877,240	3,930,110	66.9
15. 県	支	出金	6,698,259	4,208,639	62.8
16. 財	産	収入	237,800	63,925	26.9
17. 寄	附	金	170,988	172,982	101.2
18. 繰	入	金	2,603,691	660,767	25.4
19. 繰	越	金	989,234	989,234	100.0
20. 諸	収	入	522,250	405,170	77.6
21. 市	債		5,092,900	2,223,300	43.7
歳	入	合計	38,072,547	28,709,668	75.4

注: 予算現額及び収入額には繰越額を含む

(単位:千円)

歳		出			
款	予算現額 A	支出額 B	支出歩合 $\frac{B}{A}$	対予算	
1. 議	会	費	203,741	201,506	98.9
2. 総	務	費	4,341,941	3,522,727	81.1
3. 民	生	費	10,126,225	8,900,089	87.9
4. 衛	生	費	2,149,221	1,731,353	80.6
5. 農	林	水産業費	4,178,790	3,263,389	78.1
6. 商	工	費	702,964	595,615	84.7
7. 土	木	費	3,171,465	2,100,894	66.2
8. 消	防	費	712,050	691,988	97.2
9. 教	育	費	3,630,114	2,604,844	71.8
10. 災	害	復旧費	5,847,472	3,299,423	56.4
11. 公	債	費	2,953,056	2,593,600	87.8
12. 諸	支	出金	50,073	0	0.0
13. 予	備	費	5,435	0	0.0
歳	出	合計	38,072,547	29,505,428	77.5

注: 予算現額及び収入額には繰越額を含む

## 平成29年度特別会計収支状況

平成30年3月31日現在

### 1. 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	8,106,345	6,693,923	82.6 %
歳 出	8,106,345	7,220,469	89.1 %

### 2. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	553,688	548,234	99.0 %
歳 出	553,688	506,665	91.5 %

### 3. 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	5,757,454	5,665,219	98.4 %
歳 出	5,757,454	5,165,904	89.7 %

### 4. 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	863,856	701,934	81.3 %
歳 出	863,856	584,657	67.7 %

### 5. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	606,999	491,729	81.0 %
歳 出	606,999	545,959	89.9 %

### 6. 地域生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	184,171	101,946	55.4 %
歳 出	184,171	156,321	84.9 %

### 7. 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	417,476	332,421	79.6 %
歳 出	417,476	361,438	86.6 %

### 8. 特別養護老人ホーム特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	720,995	490,056	68.0 %
歳 出	720,995	679,601	94.3 %

注：予算現額及び支出額には繰越額を含む

## 平成29年度 税の徴収状況

平成30年3月31日現在

(単位：千円、%)

税 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	
普通税	個人市民税	現年課税分	1,422,972	1,733,136	1,625,889	114.3	93.8
		滞納繰越分	34,344	145,806	32,209	93.8	22.1
	法人市民税	現年課税分	423,863	490,982	482,504	113.8	98.3
		滞納繰越分	2,177	6,852	2,482	114.0	36.2
	固定資産税	現年課税分	2,518,644	2,562,300	2,529,404	100.4	98.7
		滞納繰越分	36,569	328,518	37,272	101.9	11.3
	交付金等	現年課税分	128,555	128,555	128,555	100.0	100.0
	軽自動車税	現年課税分	177,067	188,099	183,008	103.4	97.3
		滞納繰越分	3,889	13,799	3,824	98.3	27.7
	市たばこ税	現年課税分	325,846	345,400	321,196	98.6	93.0
目的税	入湯税	現年課税分	9,300	11,460	9,855	106.0	86.0
		滞納繰越分	1	2,294	0	0.0	0.0
合 計	現年課税分	5,006,247	5,459,932	5,280,411	105.5	96.7	
	滞納繰越分	76,980	497,269	75,787	98.5	15.2	
	計	5,083,227	5,957,201	5,356,198	105.4	89.9	

## 年度別徴収率の状況（現年課税分）

平成30年3月31日現在

(単位：%)

税 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
普通税	個人市民税	93.0	93.0	93.8	93.8	0.0
	法人市民税	96.9	99.2	99.0	98.3	△ 0.7
	固定資産税	97.6	98.1	98.5	98.7	0.2
	交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	軽自動車税	96.8	96.7	96.3	97.3	1.0
	市たばこ税	100.0	100.0	100.0	93.0	△ 7.0
目的税	入湯税	98.9	99.1	96.0	86.0	△ 10.0
合 計		96.3	96.8	97.2	96.7	△ 0.5

## 4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高

### 地方債現在高調べ

(単位：千円)

会 計 別	平成28年度末 未償還元金(A)	平成29年度 借入予定額 (B)	平成29年度償還			差引現在高 (A)+(B)- (C)	備 考
			元 金(C)	利 子	計		
一般会計	33,862,055	4,241,200	2,756,823	195,722	2,952,545	35,346,432	
公共下水道事業特別会計	3,801,637	149,600	256,292	58,060	314,352	3,694,945	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,690,315	119,200	219,490	60,293	279,783	3,590,025	
地域生活排水処理事業特別会計	374,770	25,800	12,515	5,857	18,372	388,055	
農業集落排水事業特別会計	2,558,361	55,500	173,243	41,150	214,393	2,440,618	
特別養護老人ホーム特別会計	715,081	0	70,377	12,770	83,147	644,704	
合 計	45,002,219	4,591,300	3,488,740	373,852	3,862,592	46,104,779	



平成29年度事業に対する起債額

(単位：千円)

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 償還期間
<b>公共事業等債</b>	<b>144,200</b>			
県営花房中部（2期地区）畑地帯総合整備事業	29,700	財政融資資金	15年	3年
農業水利施設保全合理化事業（菊池3地区）	9,100	財政融資資金	15年	3年
農業水利施設保全合理化事業（菊池A地区）	8,800	財政融資資金	15年	3年
県営古川兵戸井手水路施設整備事業	800	財政融資資金	15年	3年
団体営基盤整備促進事業（西泊間地区）	3,300	財政融資資金	15年	3年
巨高野瀬1号線回遊道路整備事業	3,200	財政融資資金	15年	3年
鴨川公園板井線道路改良事業	31,700	財政融資資金	15年	3年
コスモブリッジ街灯事業	4,900	財政融資資金	15年	3年
舗装補修整備事業	8,500	財政融資資金	15年	3年
橋りょう修繕整備事業	6,800	財政融資資金	15年	3年
高質空間形成事業	300	財政融資資金	15年	3年
西郷憩いの広場整備事業	9,200	財政融資資金	15年	3年
市民広場再整備事業	16,800	財政融資資金	15年	3年
七城総合グラウンド等整備事業	900	財政融資資金	15年	3年
団体営基盤整備促進事業（西泊間地区）（繰越事業）	10,200	財政融資資金	15年	3年
<b>災害復旧事業債</b>	<b>1,248,600</b>			
現年度補助災害復旧事業	1,200	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業	42,300	財政融資資金	10年	2年
歳入欠かん債	12,600	財政融資資金	4年	1年
衛生災害対策事業	1,086,400	財政融資資金	15年	3年
現年度補助災害復旧事業（繰越分）	19,700	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（繰越分）	85,000	財政融資資金	5年	なし
現年度補助災害復旧事業（繰越分）	1,400	銀行等引受資金	10年	2年
<b>学校教育施設等整備事業債</b>	<b>246,400</b>			
小学校営繕事業（繰越事業）	246,400	銀行等引受資金	20年	3年
<b>一般補助施設整備等事業債</b>	<b>115,800</b>			
本庁舎太陽光発電設備等設置事業（繰越事業）	8,300	財政融資資金	10年	2年
生涯学習センター太陽光発電設備等設置事業（繰越事業）	23,900	財政融資資金	10年	2年
洒水地区賑わい創出プロジェクト事業（繰越事業）	45,000	財政融資資金	10年	2年
旧龍門小学校改修事業（繰越事業）	10,000	財政融資資金	10年	2年
移住定住体験宿泊施設（移住お試し住宅）改築事業（繰越事業）	4,600	財政融資資金	10年	2年
中山間地域所得向上支援対策事業（繰越事業）	24,000	財政融資資金	15年	3年
<b>合併特例事業債</b>	<b>1,561,600</b>			
庁舎等整備事業	376,900	銀行等引受資金	25年	3年
道路整備事業	313,900	銀行等引受資金	15年	3年
花房保育園舎改修事業	40,600	銀行等引受資金	10年	2年
観光施設整備事業	400	銀行等引受資金	10年	2年
図書館整備事業	168,900	銀行等引受資金	10年	2年
庁舎等整備事業（繰越事業）	273,300	銀行等引受資金	25年	3年
道路整備事業（繰越事業）	254,000	銀行等引受資金	15年	3年
橋りょう整備事業（繰越事業）	26,200	銀行等引受資金	10年	2年
図書館整備事業（繰越事業）	94,200	銀行等引受資金	10年	2年
亀尾城址公園整備事業（繰越事業）	13,200	銀行等引受資金	10年	2年
<b>緊急防災・減災事業債</b>	<b>5,600</b>			
消防施設災害対策事業	5,600	銀行等引受資金	10年	2年
<b>公共施設等適正管理推進事業債</b>	<b>20,100</b>			
舗装補修整備事業	8,600	銀行等引受資金	10年	なし
岩本住宅解体事業	11,500	銀行等引受資金	10年	なし
<b>辺地対策事業債</b>	<b>182,200</b>			
林道鞍岳線道路改良事業	9,900	財政融資資金	10年	2年
林道竜門線道路改良事業	21,400	財政融資資金	10年	2年
林道新山1号線線法面改良事業	30,300	財政融資資金	10年	2年
自然保農ゾーン（四季の里旭志）整備事業	7,200	財政融資資金	10年	2年
古川伊倉線改良事業	8,400	財政融資資金	10年	2年
立門木護線道路改良事業	5,300	財政融資資金	10年	2年
塚原若木線道路改良事業	27,100	財政融資資金	10年	2年
西泊間寺小野線（辺地）道路改良事業	11,700	財政融資資金	10年	2年
舗装補修整備事業	20,300	財政融資資金	10年	2年
消防施設整備事業	1,600	財政融資資金	10年	2年
斑蛇口湖畔トド整備事業	5,100	財政融資資金	10年	2年
古川伊倉線改良事業（繰越事業）	16,500	財政融資資金	10年	2年
立門木護線道路改良事業（繰越事業）	4,300	財政融資資金	10年	2年
橋りょう修繕整備事業（繰越事業）	13,100	財政融資資金	10年	2年
<b>臨時財政対策債</b>	<b>716,700</b>			
臨時財政対策債	716,700	財政融資資金	20年	3年
<b>一般会計 計</b>	<b>4,241,200</b>			
<b>下水道事業債</b>	<b>350,100</b>			
公共下水道事業	66,500	財政融資資金	28年	5年
〃（繰越事業）	56,400	財政融資資金	25年	3年
〃（特別措置分）	15,000	銀行等引受資金	20年	3年
〃（公営企業会計適用債）	11,700	銀行等引受資金	10年	なし
特定環境保全公共下水道事業	50,400	財政融資資金	25年	3年
〃（繰越事業）	11,900	財政融資資金	40年	5年
〃（資本費平準化債）	48,000	銀行等引受資金	20年	3年
〃（公営企業会計適用債）	8,900	銀行等引受資金	10年	なし
地域生活排水処理事業	24,100	財政融資資金	25年	3年
〃（公営企業会計適用債）	1,700	銀行等引受資金	10年	なし
農業集落排水処理事業	5,600	財政融資資金	40年	5年
〃（資本費平準化債）	41,000	銀行等引受資金	20年	3年
〃（公営企業会計適用債）	8,900	銀行等引受資金	10年	なし
<b>公共下水道事業特別会計等 計</b>	<b>350,100</b>			

注：（繰越事業）とは、平成28年度事業の繰越分

## 市有財産の状況(平成30年3月31日現在)

### (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	行政財産		普通財産	
	土地(地積)	建物	土地(地積)	建物
本庁舎	21,015	11,776	0	0
総合支所等	32,288	8,197	0	0
公共用財産	学校	365,066	80,492	0
	公営住宅	239,055	75,517	0
	公園	286,284	544	0
	その他の施設	1,001,261	144,932	799,840
山林	0	0	20,806,209	0
合計	1,944,969	321,458	21,606,049	8,090

### (2) 物権

区分	面積
温泉権	45.25 ㎡

### (3) 有価証券

(単位：千円)

区分	額面
株券	875
大牟田リサイクル	1,150

### (4) 基金

(単位：千円)

区分			H29.3.31現在	H30.3.31現在
財政調整基金	現金	災害復旧、地方債の繰上償還及び財源不足補てん	6,057,487	4,767,604
	有価証券	国債・政府保証債・地方公共団体金融機構債	1,490,820	1,490,820
	小計		7,548,307	6,258,424
減債基金		市債の償還、市債の適正管理、財政の健全運営	2,537,002	2,387,768
特定目的基金 取崩型積立金	庁舎建設基金	新庁舎の建設資金	868,171	474,679
	ジュニアスポーツ育成ゆとり基金	ジュニアスポーツの振興	1,516	1,118
	環境整備基金	環境保全整備	400,831	362,026
	振興小川基金	地域振興	923,622	1,029,033
	教育振興基金	教育の振興	47,459	38,875
	企業誘致促進基金	企業誘致の促進及び産業の振興	306,196	302,676
	奨学基金	奨学基金	89,945	106,373
	学校教育施設整備基金	学校教育施設の整備	6,004	6,005
	地域振興基金	地域振興	1,300,715	2,452,363
小計			3,944,459	4,773,148
土地開発基金	現金	公用・公共用土地の先行取得により事業の円滑執行	1,485,963	2,055,287
	土地	基金で取得している面積を表示(単位：㎡)	511,825.65	2,230.65
	貸付金	土地開発公社へ貸付	553,000	31,000
国民健康保険財政調整基金		国民健康保険財政の健全運営	43,363	164,267
介護給付費準備基金		介護保険の健全かつ円滑な運営	38,207	42,457

## (5) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額
菊池森林組合出資金	8,138
熊本県農業信用基金協会出資金	9,150
熊本県中小企業設備貸与公社設立出資金	180
熊本県畜産協会出資金	1,920
菊池市土地開発公社出資金	1,000
熊本県農業後継者育成基金出資金	5,961
熊本県林業公社出資金	200
(有)ファームきくち出資金	50,000
(有)きくち観光物産館設立出資金	5,200
七城町特産品センター出資金	65,200
七城町振興公社出資金	68,000
七城町銘柄米センター出資金	80,000
旭志ふれあいセンター出資金	15,300
友朋の里泗水出資金	8,200
熊本県林業従事者育成基金拠出金	7,125
熊本県信用保証協会出捐金	44,570
熊本県農地管理公社出捐金	916
熊本県中小企業振興公社出捐金	300
熊本県角膜、腎臓バンク協会出捐金	2,805
熊本県暴力追放協議会出捐金	1,290
熊本さわやか長寿財団設立出捐金	2,804
砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	102
ふるさとの川モデル事業出捐金	1,000
熊本県雇用環境整備協会出捐金	6,700
熊本テクノポリスバイオ研究開発出捐金	9,050
熊本テクノポリス技術開発基金による 債務保証事業への出捐金	6,707
熊本テクノポリス技術開発基金による 人材育成事業への出捐金	2,200
熊本県環境整備事業団出捐金	30
地方公共団体金融機構への出資金	3,700
計	407,748

## (6) 債権

区 分	金 額
市民税（特徴4・5月分）	194,819
下水道受益者負担金	523
特定環境保全公共下水道事業分担金	1,554
地域生活排水処理事業分担金	172
住宅新築資金貸付金	41,788
ふるさと融資資金貸付金	61,200
奨学資金貸付金	253,041
教育振興資金奨学資金貸付金	16,300

## (7) 物品

区 分	台数
文化・教育用品	1
車両運搬具類	248
工具・器具類	13
機械・装置類	474
家具・収納類	80
文化・体育用品類	169
倉庫・施設類	13
その他重要備品	8

※50万円以上を記載

## 5. 住民の負担状況

### 年度別人口・世帯数

(単位：人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人 口	50,163	49,758	49,455	49,164
世 帯 数	18,504	18,688	18,853	19,044

注：人口及び世帯数は、毎年3月末現在の調べによる

### 市税の負担状況（現年課税分）

(単位：千円)

区 分	調 定 額			当初予算		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
住 民 の 税 負 担	市民税 (法人を除く)	1世帯あたり	86	86	92	89
		1人あたり	32	32	35	35
			1,596,406	1,616,475	1,733,136	1,700,374
	固定資産 (交付金等を 除く)	1世帯あたり	134	136	136	133
		1人あたり	50	51	52	51
			2,483,414	2,540,458	2,562,300	2,531,135
	軽自動車税	1世帯あたり	8	10	10	10
		1人あたり	3	4	4	4
			149,309	181,044	188,099	186,657
	平均負担	一世帯当たり	229	232	238	232
一人あたり		84	87	91	90	
		4,229,129	4,337,977	4,483,535	4,418,166	

注：平均負担は端数調整により合計と一致しない

### 1人あたりの地方債残高(一般会計)

(単位：千円)

区 分	地方債年度末現在高			当初予算
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債現在高	31,373,277	33,574,988	35,184,013	36,313,468
1人あたり	625	675	711	739

## 6. 資料

### 菊池市における年度別決算状況（普通会計）

(単位：千円、%)

年 度	H26	H27	H28	
歳入総額	26,008,475	29,939,510	35,906,029	
歳出総額	24,611,929	28,766,701	34,916,795	
形式収支	1,396,546	1,172,809	989,234	
実質収支	1,285,117	995,598	0	
単年度収支	△ 30,559	△ 289,519	△ 995,598	
実質単年度収支	△ 23,178	△ 283,840	△ 2,285,998	
基準財政収入額	4,802,345	5,082,296	5,310,603	
基準財政需要額	11,084,971	11,754,540	12,127,997	
標準税収入額等	6,116,395	6,419,399	6,731,368	
標準財政規模	15,112,719	15,268,118	15,035,384	
財政力指数（3カ年平均）	0.428	0.433	0.435	
実質収支比率(%)	8.5	6.5	0.0	
公債費負担比率(%)	15.3	15.9	16.0	
経常収支比率(%)	92.5	92.5	97.0	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	－ (△8.50)	－ (△6.52)	－ (△0.00)
	連結実質赤字比率(%)	－ (△12.96)	－ (△10.21)	－ (△5.25)
	将来負担比率(%)	0.7	－ (△19.1)	－ (△6.6)
	実質公債費比率(%)	8.2	7.7	8.3

注1：地方財政状況調査及び健全化判断比率より引用

注2：健全化判断比率における実質赤字比率、連結実質赤字額がないため「－（該当なし）」で表示し、参考として黒字の比率を（△）で示している

## 【財政用語解説】

### 【形式収支】

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

形式収支は、出納閉鎖期日現在における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

### 【実質収支】

実質収支＝（歳入決算額－歳出決算）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出と収入との実質的な差額である。特に、決算収支を表すもので、官庁会計の累年による純剰余又は純損失を意味し、当該団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。

### 【単年度収支】

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

区分	前年度の実質収支が黒字の場合	前年度の実質収支が赤字の場合
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

### 【実質単年度収支】

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取崩額（基金＝財政調整基金）

単年度収支が実質的にどのような状態になったかを示すもので、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（基金取崩額）を除外したもの。

### 【標準財政規模】

標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100／75

＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模。

### 【実質収支比率】

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

実質収支の額の適否を判定する指標である。実質収支が黒字の場合の比率は整数で赤字の場合は負数で表わされる。標準財政規模のおおむね3～5％程度が望ましいと考えられている。

### 【経常収支比率】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100\%$$

財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、この比率が低いほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

76%～85%未満	要注意ゾーン	85%以上	危険ゾーン
-----------	--------	-------	-------

### 【公債費負担比率】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$$

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

## 【財政用語解説】

### 【財政力指数】

当該団体の財政力（体力）を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示す指標である。〔1〕に近くまた〔1〕を超えるほど財源に余裕があるものといえる。

### 【地方債】

道路改良・住宅建設等の資金調達のために借りる借金である。

### 【債務負担行為】

建設工事等で土地を購入する場合など数年度にわたり債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。

### 【積立金（基金）】

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え積立てるものをいう。

### 【自主財源】

自主的に収入しうるもの。地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

### 【依存財源】

国や県の意志に基づき収入されるものをいう。地方譲与税・地方交付税・国県支出金・地方債・各種交付金

### 【義務的経費】

支出が義務づけられている経費で、人件費・扶助費・公債費が該当する。

### 【投資的経費】

公共施設建設・道路改修等将来的に残るものに支出される経費で、普通建設事業、災害復旧事業があげられる。

### 《健全化判断比率》

#### 【実質赤字比率】

一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す。

#### 【連結実質赤字比率】

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示す。

#### 【将来負担比率】

地上公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

#### 【実質公債費比率】

借金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。